

# 沿岸部メディアの苦闘伝える ～南海トラフ巨大地震に挑むメディア

日本災害復興学会特別顧問  
山中茂樹

研究所は10月29日、「南海トラフ巨大地震に立ち向かうメディアの役割」と題して、関西学院会館で公開セミナーを開催した。日本災害復興学会の「被災の教訓を未来に伝える研究会」と共催する連続セミナーの第2弾。台風接近という生憎の空模様を押し、陣取った市民の熱意を受け、出演者たちも約4時間に及ぶ熱い議論を交わした。当日の概要をお届けする。

## 被災地の影あぶりだす

基調講演は、朝日新聞の元論説委員で、東日本大震災復興構想会議のメンバーも務めた高成田亨氏。ワシントン総局長やテ



▶「東日本大震災とメディア」と題して講演する高成田仙台大学教授

レビ朝日の報道番組「ニュースステーション」出演時代の笑いを誘うエピソードから口火を切ったが、定年前に求めて赴任した石巻支局時代から一気に厳しい被災地の現状に話しが及んだ。仮設住宅に取り残される高齢貧困者の孤独死問題、内陸部に移住し、海

を知らずに育つ漁師の子どもたちと人口が減った浜の厳しい再生課題、発災から6年も経ち注目されなくなった悲劇のヒーロー、ヒロインたちの行く末……。ジャーナリストの鋭いまなざしが「美しい物語」で彩られがちな被災地の影の部分をあぶり出した。

「美しい物語も伝えよ」「中央集権への問題提起を」「復興利権の構造にメスを」「原発の不都合な真実をタブーとするな」「風化に抗する報道は防災につながる」と古巣のメディアに対する厳しい注文が相次いだ。とりわけ復興構想会議については「増税の隠れ蓑にされた」。中間報告を出した後、フォローアップこそ大切なのに議長、議長代理以外はいきなり解任され、地方主体の復興がかなわなかった、と無念さをにじませた。

## 多彩な取り組み紹介

パネル討論では、「巨大地震に立ち向かう取り組み」「職場が想定被災地内にあるメディアの事業継続計画」「応急対応期を過ぎた後の生活情報、復興情報の出し方」などについて話し合われた。徳島新聞は「科学の知見を元に敵を正しく知って、正しく備える」を合言葉に報道を展開。とりわけ地域ごとに示した浸水予測地図の紹介は話題を呼んだものの、一方で浸水域と非浸水域の境界線が根拠のない楽観を生んではいけないと苦心



▲パネル討論（写真右から）佐藤達弥氏（朝日新聞高知総局記者）、岩田孝仁氏（静岡大学教授/元静岡県危機管理監）、谷野圭助氏（徳島新聞編集委員）、仲山友章氏（NHK和歌山放送局長）、司会：野呂雅之（関西学院大学災害復興制度研究所主任研究員・教授）

した内幕を明かした。高知の朝日新聞は、絶望的な津波高にあきらめが広がった報道を自戒。生きたいと思わせる世界づくりに取り組む研究者や学生の試みを紹介した。NHK和歌山は、生活の中に防災を取り込む「守るプロジェクト」を展開しており、放送だけでなく、ポケットサイズの防災カードや多言語の防災ガイド、マスクや包帯にもなる大判ハンカチなどを製作。さらに外国人向けのレッツスタディ防災、ふだん使いの防災をモットーにNHK防災体操、防災ファッション、子ども向けの「防災サバイバル」など多彩なイベントを催している。長年にわたって東海地震対策にとり組んできた静岡の岩田氏は「県民一人ひとりの認識を高めるには、行政とメディアが一体になって取り組む必要がある」として、すべて情報を公開した行政マン時代の経験を紹介した。

## 高台移転や内陸移動

一方、南海トラフ巨大地震で報道機関も被災する恐れがある高知、徳島、和歌山3県。支局の統合と高台移転、印刷センターの内陸移動、マンションを賃貸してまでの食糧と飲料水の備蓄、トイレ対策の地下水活用、いざという時に備えた他社との印刷協定などさまざまな事例が語られた。なかでもNHK和歌山は、転動してくる局員にマンションなら3階以上に居住、海沿いには住まないよう指示している。応急対応期が終わった後の生活情報については、無料で使えるフリーソフト「朝刊太郎」を活用した地域ごとの提供や、コミュニティFMとの連携、さらには微弱電波を使った災害時狭域情報配信システムの稼働などが紹介された。いずれにせよ「一本の記事で何人の命が救えるか」を常に自問して取り組む姿勢が報道には求められているとのまとめがあった。